

# 第 3 7 期

## 決 算 公 告

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鐵住金建材株式会社

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部) 流動資産	56,452	(負債の部) 流動負債	20,313
現金及び預金	239	支払手形	2,510
預け金	18,539	買掛金	14,307
受取手形	2,053	リース債務	142
売掛金	15,212	未払金	251
製品	4,761	未払法人税等	375
半製品	911	未払費用	2,243
仕掛品	304	預り金	405
原材料	3,163	その他の流動負債	76
貯蔵品	1,659		
繰延税金資産	491	固定負債	1,810
未収入金	8,313	長期リース債務	216
その他の流動資産	802	役員退職慰労引当金	250
		退職給付引当金	500
固定資産	18,243	繰延税金負債	715
		その他固定負債	127
有形固定資産	13,667	負債合計	22,124
建物	6,238		
構築物	341	(純資産の部)	
機械及び装置	3,907	株主資本	52,185
車輛及び運搬具	6	資本金	5,912
工具器具及び備品	161	資本剰余金	6,163
土地	2,695	資本準備金	6,163
リース資産	311	利益剰余金	40,109
建設仮勘定	4	その他利益剰余金	40,109
無形固定資産	1,509	固定資産圧縮積立金	1,497
のれん	1,477	別途積立金	33,000
リース資産	30	繰越利益剰余金	5,611
その他の無形固定資産	0		
投資その他の資産	3,065	評価・換算差額等	386
投資有価証券	1,264	その他有価証券評価差額金	386
関係会社株式	610		
関係会社出資金	490	純資産合計	52,571
長期前払費用	9		
差入保証金	412	負債及び純資産合計	74,696
その他の投資資金	399		
貸倒引当金	-120		
資産合計	74,696		

損益計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		75,800
売 上 原 価		62,472
売 上 総 利 益		13,327
販売費及び一般管理費		12,819
営 業 利 益		507
営業外収益		
受取利息及び配当金	451	
雑 収 益	151	602
営業外費用		
雑 損 失	83	83
経 常 利 益		1,026
税 引 前 当 期 純 利 益		1,026
法人税・住民税及び事業税	435	
法人税等調整額	-6	429
当 期 純 利 益		596

株主資本等変動計算書（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
			固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	5,912	6,163	1,563	133	33,000	5,371	40,068	52,144	231	52,376
当期変動額										
剰余金の配当						△555	△555	△555		△555
圧縮積立金の積立			85			△85	—	—		—
圧縮積立金の取崩			△151			151	—	—		—
圧縮特別勘定の取崩				△133		133	—	—		—
当期純利益						596	596	596		596
純資産に直接計上されたその他 有価証券評価差額金の増減									154	154
当期変動額合計	—	—	△66	△133	—	240	40	40	154	195
当期末残高	5,912	6,163	1,497	—	33,000	5,611	40,109	52,185	386	52,571

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券
  - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

##### (2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～47 年
機械及び装置	7～15 年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん	5 年
-----	-----

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

##### (会計方針の変更)

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）（企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日）を適用している。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,686百万円
2. 偶発債務	
① 保証債務	
従業員からの借入債務に対し、保証を行っている。	
従業員	107百万円
(株)ニッケンサービスの買掛債務に対し、保証を行っている。	
(株)ニッケンサービス	68百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,101百万円
長期金銭債権	19百万円
短期金銭債務	2,077百万円
長期金銭債務	248百万円

### III. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

売上高	4,049百万円
仕入高	8,722百万円

##### 営業取引以外の取引による取引高

資産譲渡等に伴う収入額	1,796百万円
資産譲受等に伴う支出額	476百万円

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数 (株)	61,765,000	—	—	61,765,000

#### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

##### 配当金支払額等

平成21年6月26日開催の第36回定時株主総会決議による配当に関する事項

①配当金の総額	555百万円
②1株あたり配当額	9円
③基準日	平成21年3月31日
④効力発生日	平成21年6月29日

### V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与損金不算入額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預け金	18,539	18,539	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,265	17,265	—
(3) 未収入金	8,313	8,313	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,060	1,060	—
(5) 支払手形及び買掛金	(16,817)	(16,817)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 預け金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
- (5) 支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 203 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

#### (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用している。

## VII. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。

### 2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
3,182	8,410

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっている。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

## VIII. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本製鐵(株)	被所有 直接 85%	当事者製品の購入	材料の購入(注1)	2,845	未収入金	213
			不動産賃借	不動産賃借(注2)	459	未払費用	22
			当社製品の販売	製品の販売(注3)	1,831	売掛金	223
主要株主	住友金属工業(株)	被所有 直接 15%	不動産賃借	不動産賃借(注2)	128	前払費用	10
			当社製品の販売	製品の販売(注3)	23	売掛金	12

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

### 2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	株ニッケンフェン アンドメタル	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売(注1)	1,365	売掛金	836	
			当社製品の販売	製品の販売(注1)	376	売掛金	121	
	株ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当事者製品の購入	製品の購入(注3)	232	買掛金	36	
			資金の援助	資金の貸付 資金の回収	450 350	短期貸付金	100	
			当社製品の委託加工	製品の購入 材料の分譲(注6)	2,060 473	買掛金 受取手形 未収入金	267 55 156	
	株宝永工機	所有 直接 96%	当社製品の輸送	用役の購入(注2)	110	未払費用	19	
			資金の援助	資金の貸付 資金の回収(注2)	230 370	短期貸付金	605	



(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株ニッケン サービス	所有 直接 100%	請負作業契約	用役の購入 (注4)	680	未払費用	78
			当事者製品の購入	製品の購入	799	買掛金	293
				材料の分譲 (注3)	157	未収入金	110
			リース契約	リース料他 (注5)	154	リース債務 長期リース債務	128 200
	資金の援助	資金の回収 (注2)	120				
	鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入	164	買掛金	20
			資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	10 40	短期貸付金	45
	富岳物産(株)	所有 直接 61% 間接 37%	当社製品の販売	製品の販売 (注7)	452	売掛金	209
			当事者製品の購入	材料の購入	647	買掛金	—
				材料の分譲 (注3)	409	未収入金	192
				設備の購入 (注7)	7	未払金	1

注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定している。  
(注2) 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。  
(注3) 製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。  
(注4) 用役の購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。  
(注5) リース料については、提示された見積により、交渉の上価格を決定している。  
(注6) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。  
(注7) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

### 3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東京エコン 建鉄(株)	所有 直接 10%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注1)	362	買掛金	27
				材料の分譲	48	未収入金	152
	大阪製鐵(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 (注1)	224	買掛金	43
	新日鉄リユ- ジョンズ(株)		当社システムの開発・ 保守	用役の購入 (注2)	525	未払費用	66
	日鐵物流(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	1,360	買掛金 未払費用	213 127
日鉄住金鋼板 (株)		当事者製品の購入 当社製品の販売	材料の購入 (注3) 製品の販売	268 6	買掛金 支払手形	12 40	
大阪物産(株)		当社製品の販売	製品の販売 (注4)	1,522	受取手形 売掛金	902 1	

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	ニッテツファイナ ンス (株)		資金取引	CMS 受取利息	(注5) 48	預け金 未収入金 (注6)	18,539 5,741

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積りにより、每期交渉の上価格を決定している。
- (注2) 用役の購入については、提示された見積りにより、每期交渉の上価格を決定している。
- (注3) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注4) 土地の売却については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注5) 当社はニッテツファイナンス株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、新日鐵グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社のニッテツファイナンス株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。
- (注6) 新日鐵グループ内の債権流動化を図る上から、当社はニッテツファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権をニッテツファイナンス株式会社に譲渡している。そのため、当社のニッテツファイナンス株式会社に対する未収入金の残高は日々変動している。

#### 4. 親会社情報

新日本製鐵株式會社（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

### VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	851円15銭
1株当たり当期純利益	9円65銭